

The 49th Interim Business Report



第49期 中間株主通信

2015年6月1日 ▶ 2015年11月30日



証券コード：9651



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

私たちは、社会インフラの安全・安心、快適・便利を支えます。



代表取締役社長 上石芳昭

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2016年5月期の中間期における事業概況についてご報告申し上げます。

■ 第2四半期までの業績について 売上高、営業利益とも前年並み

わが国経済は、海外経済の不透明さから輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用情勢や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

経営成績につきましては、交通システムと特定情報シス

テムで第3四半期以降に検収が予定されていた案件が前倒しで検収されたことに加え、産業・公共システムで当初予定していなかった案件が工事進行基準適用対象となったことなどにより、売上、利益とも前倒しで計上されました。一方、前年に特定情報システムと産業・公共システムで大型案件を完遂し前年より売上が減少したことにより、全社的には売上、利益とも前年並みとなりました。

売上高	営業利益
2,775 百万円 (前年同期比 1.5%増)	247 百万円 (前年同期比 0.0%減)

また、当期より3か年の中期経営計画で注力分野として掲げている自動車の自動運転については、制御技術、画像解析技術、組込技術、近距離無線技術など複数のセグメントで得意とする技術力を結集し、当期より受注した安全運転支援システム案件で開発に着手しました。

■ 各セグメントの状況

売上高は組込システムとITサービスが好調 交通システムの利益が改善

各セグメントの状況についてご報告いたします。

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内外の案件とも作業量が増加して堅調に推移し、プラント制御用コントローラーシステムは、横ばいで推移しました。自動車の制御システムは、変速機制御でCVT（無段階変速機）の開発量が増加したため、エンジン制御からシフトしました。また、新たに安全運転支援システム開発を受注しました。一方で、技術者のローテーションを行ったことでオーバーアサインが発生しました。

交通システムでは、在来線の運行管理システムは、第3四

半期以降に計画していた案件が前倒しで検収されたことで前年を上回りました。しかしながら、海外高速鉄道は試験フェーズとなり体制が縮小し、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており開発案件が減少したことで、交通システム全体の売上は前年を下回りました。一方、在来線や新幹線で前年にあった瑕疵対応が解消されたことなどで利益は前年を上回りました。

特定情報システムでは、危機管理関連は前年に大型案件を完遂したことに加え、顧客の開発量が減少したことなどで売上、利益とも前年を下回りました。また、地理情報関連も前年に大型案件を完遂したことで売上、利益とも前年を下回りました。一方、画像解析技術を活かした自動車の安全運転支援システム開発を開始しました。

組込システムでは、車載情報システムは、車載プラットフォーム関連、通信ミドルウェア関連とも堅調に推移しました。ストレージデバイスの組込システム開発も、コンシューマー向けで新機種への対応や企業向けで担当機能が拡大したことなどで開発量が増加し堅調に推移しました。また、ストレージサーバー開発は、開発作業がピークとなったことなどで売上、利益とも前年を上回りました。

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、準天頂衛星システムは開発フェーズに入り体制が大きく拡大し、駅務機器開発は横ばいで推移しました。また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは、在来線システム開発などの収束に伴い作業量が減少しました。産業向けにおいて

は、スポーツ関連システムは保守フェーズに入ったため売上、利益とも減少しましたが、コンビニ関連システムは開発フェーズに入ったことで体制が拡大しました。文書管理システムは、開発量が増加し堅調に推移し、新たに放送システム、認証許可システムを受注しました。また、注力分野であるIoTへの取組みとして、関連する協会への加入や研究会への参加などを開始しました。

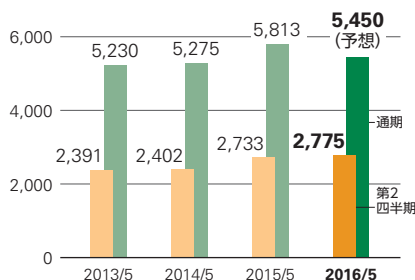
ITサービスでは、検証業務は、デジタル家電製品の検証自動化ツール作成や自動車関連で作業量が増加するなど堅調に推移しました。構築業務は、金融業の構築作業がピークになるなど好調に推移しました。保守・運用業務は、企業内情報システムがシステム更改に伴い体制が拡大しました。また、会計システムは新規パッケージ開発がスタートしたことで体制が拡大しました。

■ 株主の皆様へのメッセージ

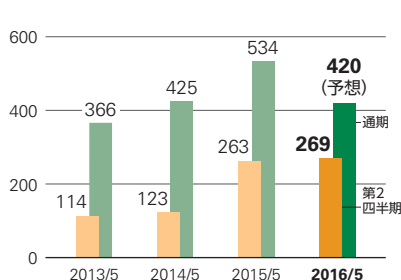
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、①安定的な配当の継続、②配当性向50%以上を配当方針としております。当中間配当につきましても、1株あたり15円とし、年間配当は30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

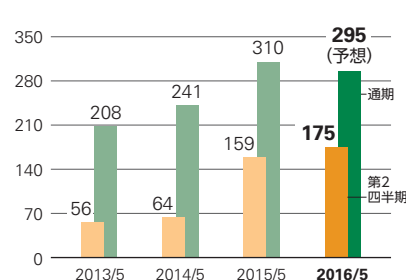
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

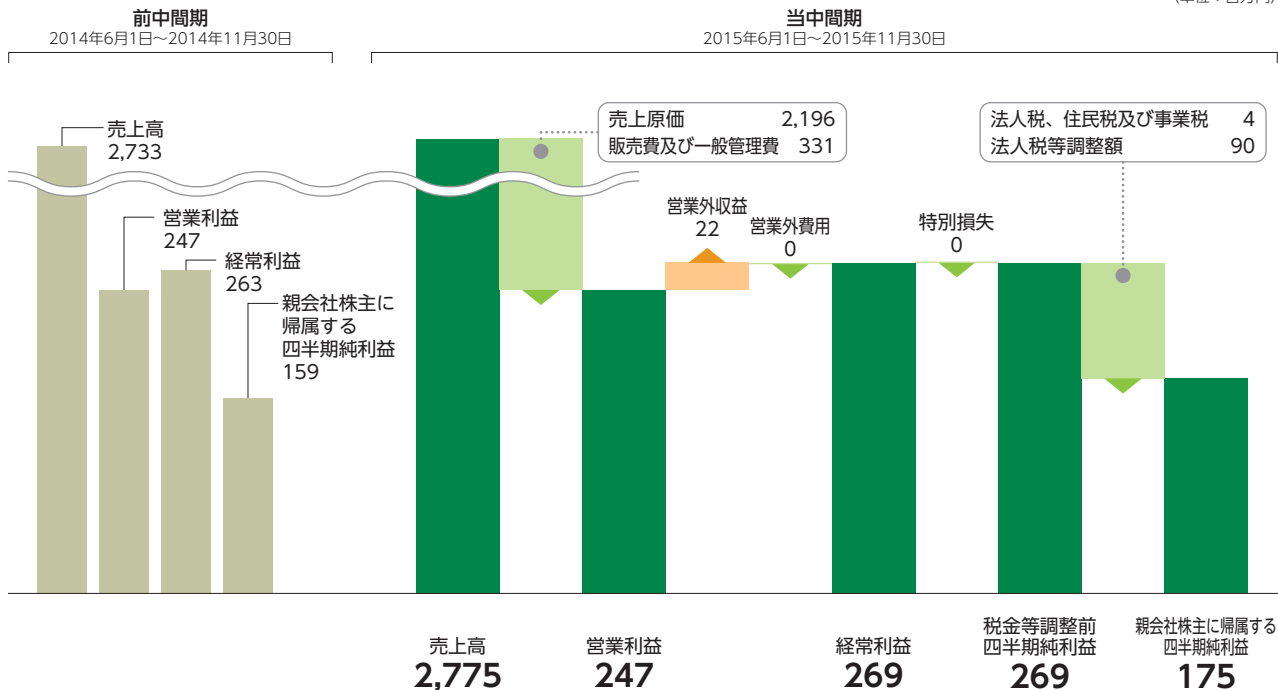


親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



POINT
1

売上高

交通システムと特定情報システムで第3四半期以降に検収が予定されていた案件が前倒しで検収されたことに加え、産業・公共システムで当初予定していなかった案件が工事進行基準適用対象となったことなどにより前年同期より42百万円増加しました。

POINT
1

POINT
2

営業利益

交通システムと特定情報システムでは前期より増加したものの、特定情報システムと産業・公共システムで前年に大型案件を完遂したことなどにより前期より減少したため、全体としては前年同期並みになりました。

POINT
2

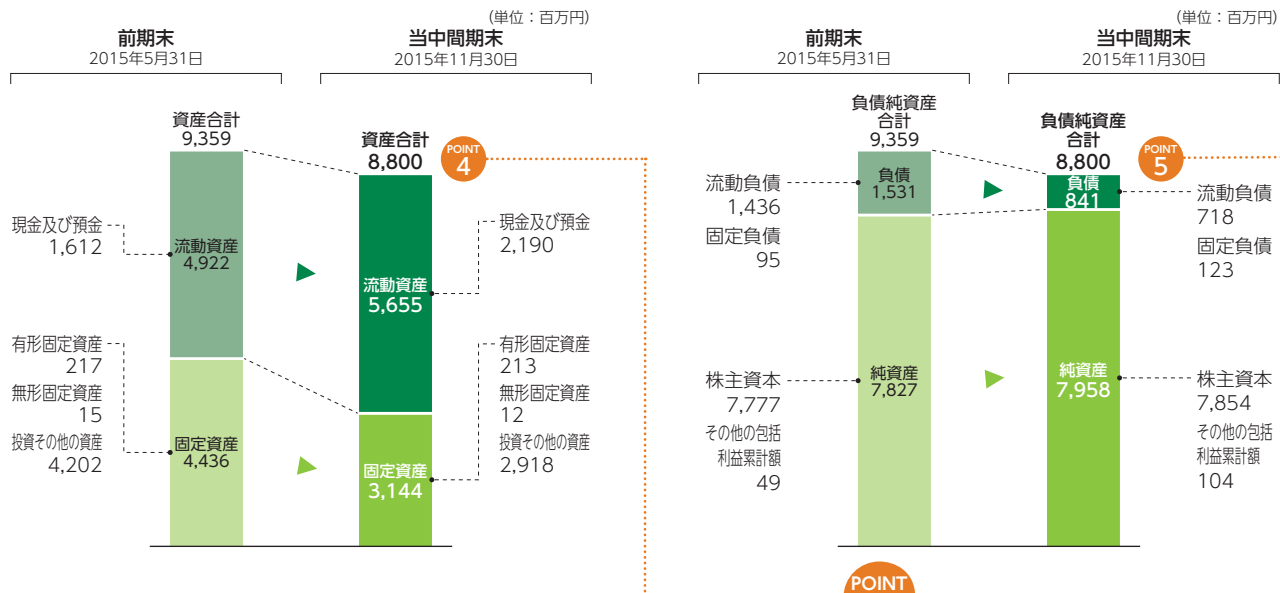
POINT
3

親会社株主に帰属する四半期純利益

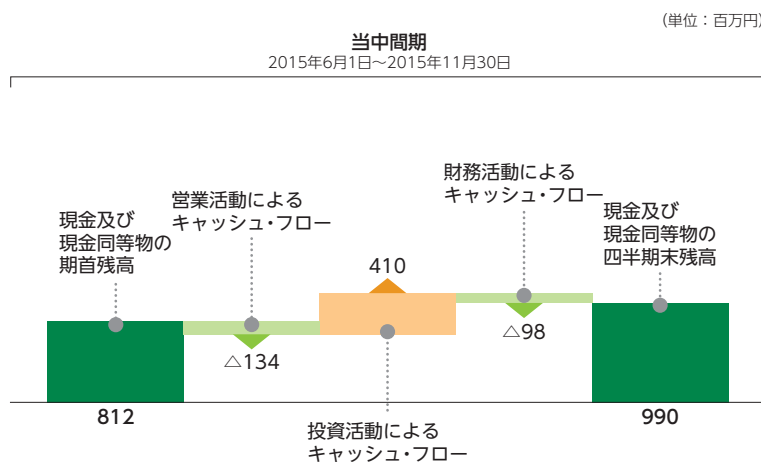
法人税等が減少したことにより、前年同期より15百万円増加しました。

POINT
3

連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT
4

資産合計

売上債権等が減少したことなどにより、前期末に比べ減少しました。

POINT
5

負債純資産合計

未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより、前期末に比べ減少しました。

POINT
6

キャッシュ・フロー


営業活動により使用した資金は、納税及び賞与支払い等によるものです。投資活動により獲得した資金は、定期預金の払戻及び有価証券の償還等によるものです。財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

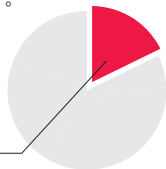
当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業




 安全・安心のサービスを社会に提供するエネルギー関連と自動車関連のシステム開発事業を展開しています。

17.9%

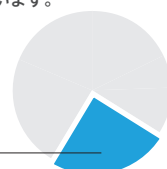


組込システム事業




 携帯電話・スマートフォン、車載情報機器やストレージデバイスなどの組込ソフトウェアの開発を行っています。

24.7%

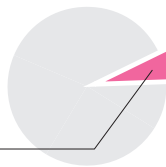


交通システム事業

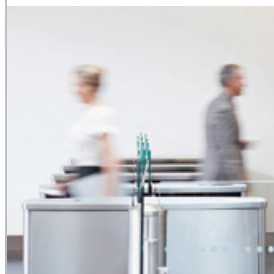



 新幹線をはじめとする全国の鉄道運行管理システムの開発を行っています。

6.6%

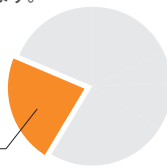


産業・公共システム事業




 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。

22.8%

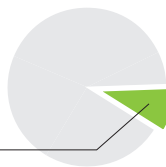


特定情報システム事業




 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。

9.5%

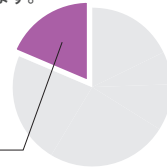


ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。

18.5%



会社概要 (2015年11月30日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 545名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2015年11月30日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 4,922,550株(自己株式822,634株を除く)

株主数 1,026名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	624,470	12.69
大部 仁	549,923	11.17
大部 力	545,094	11.07
日本プロセス社員持株会	416,300	8.46
吉川 韶彦	377,011	7.66
アドソル日進株式会社	311,000	6.32
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	215,100	4.37
第一生命保険株式会社	167,200	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	128,800	2.62
小泉 純子	121,900	2.48

(注) 持株比率は自己株式(822,634株)を控除して計算しております。

役員 (2015年11月30日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 久保 裕

取締役 松岡 仁

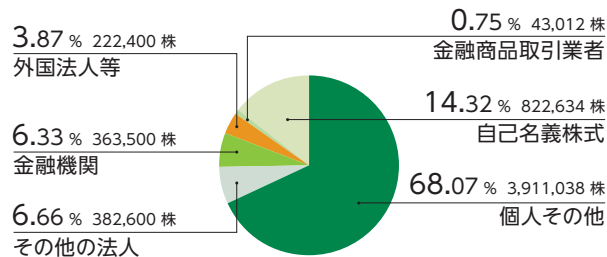
取締役(社外) 諸星 信也

常勤監査役 岡竹 芳彦

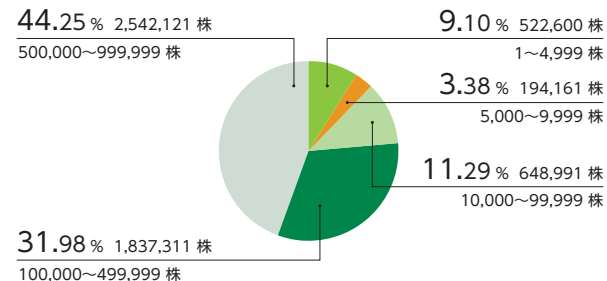
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2015年11月30日現在)



所有株数別株式分布状況 (2015年11月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL

<http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株主通信、説明会資料、株主総会資料をご覧いただけます。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080